

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 治夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期累計期間	第114期 第3四半期累計期間	第113期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,569,782	6,396,059	9,156,606
経常利益 (千円)	470,878	538,523	556,510
四半期(当期)純利益 (千円)	302,953	360,934	346,677
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	6,429,790	6,804,766	6,500,794
総資産額 (千円)	10,002,074	10,374,682	10,452,738
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.34	25.43	24.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.0	5.0
自己資本比率 (%)	64.3	65.6	62.2

回次	第113期 第3四半期会計期間	第114期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.11	10.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロールは原子力発電所等の需要が落ち込み受注は減少いたしました。ジャッキは横這いで推移し、その他の増減速機の受注は減少いたしました。歯車につきましては自動車用などの需要の落ち込みが大きく受注は大幅に減少いたしました。これらにより、歯車及び歯車装置事業では受注は減少いたしました。工事業では、定期点検工事の減少により受注は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の受注高は62億24百万円（前年同期比9.8%減）、売上高は63億96百万円（前年同期比2.6%減）となりました。一方、当第3四半期会計期間末の受注残高は31億97百万円（前期末比5.1%減）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益は5億39百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は5億38百万円（前年同期比14.4%増）、四半期純利益は3億60百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、火力発電所、上下水道、石油向けが増加したものの、原子力発電所、輸出、鉄鋼、船舶、化学向けが減少したことにより、前年同期比9.8%減少いたしました。売上高は、火力発電所、石油、鉄鋼、化学向けが減少したものの、原子力発電所、輸出、補修用部品が増加したことにより、前年同期比4.6%増加いたしました。ジャッキにつきましては受注高は前年同期比0.4%増加いたしました。売上高は前年同期比0.5%減少いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比1.0%減少、売上高も前年同期比19.3%減少いたしました。歯車の受注高及び売上高は、自動車用、建設機械用、鉄道・船舶用、その他産業機械用が大きく落ち込み、受注高は前年同期比35.3%減少、売上高も前年同期比18.2%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比11.8%減少し、売上高も3.8%減少いたしました。

工事業につきましては、受注高は石油化学向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、上下水道向けが減少したことにより、前年同期比5.5%減少いたしました。売上高は、原子力発電所、石油化学、上下水道向けが減少したものの、火力発電所向けが増加したことにより、横這いで推移いたしました。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ10百万円減少し75億84百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億58百万円、たな卸資産が1億40百万円増加いたしました。売上債権が3億5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ67百万円減少し、27億89百万円となりました。これは主に無形固定資産が19百万円、投資有価証券が25百万円、前払年金費用が48百万円増加いたしました。有形固定資産が1億66百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ1億79百万円減少し、25億83百万円となりました。これは主に未払法人税等が61百万円増加いたしました。仕入債務が73百万円、賞与引当金が1億54百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ2億2百万円減少し、9億86百万円となりました。これは主に社債が40百万円、長期借入金が78百万円、退職給付引当金が57百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ3億3百万円増加し、68億4百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億89百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は1億17百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,089,000	14,089	同上
単元未満株式	普通株式 103,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,089	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	88,000	-	88,000	0.62
計	-	88,000	-	88,000	0.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	丸本 桂三	平成27年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,252,340	2,411,316
受取手形及び売掛金	3,197,550	2,891,874
商品及び製品	92,431	131,499
仕掛品	593,733	581,099
原材料及び貯蔵品	1,193,558	1,307,844
その他	265,933	261,069
流動資産合計	7,595,547	7,584,703
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	1,144,243	978,166
有形固定資産合計	2,157,534	1,991,457
無形固定資産		
95,035		114,282
投資その他の資産		
投資有価証券	543,140	568,849
前払年金費用	-	48,398
その他	66,680	72,190
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	604,621	684,239
固定資産合計	2,857,191	2,789,979
資産合計	10,452,738	10,374,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531,408	1,457,492
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000	221,600
未払法人税等	62,260	123,563
賞与引当金	304,387	149,970
その他	555,349	550,951
流動負債合計	2,763,406	2,583,577
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	574,000	496,000
退職給付引当金	57,030	-
役員退職慰労引当金	735	-
環境対策引当金	23,541	23,541
資産除去債務	195,066	195,180
その他	298,165	271,615
固定負債合計	1,188,538	986,337
負債合計	3,951,944	3,569,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	4,116,206	4,406,181
自己株式	32,367	32,708
株主資本合計	6,320,987	6,610,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,807	194,145
評価・換算差額等合計	179,807	194,145
純資産合計	6,500,794	6,804,766
負債純資産合計	10,452,738	10,374,682

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,569,782	6,396,059
売上原価	4,631,207	4,450,311
売上総利益	1,938,574	1,945,748
販売費及び一般管理費	1,470,531	1,406,229
営業利益	468,043	539,518
営業外収益		
受取利息	124	132
受取配当金	10,259	11,744
その他	13,332	4,703
営業外収益合計	23,716	16,581
営業外費用		
支払利息	18,560	16,206
その他	2,319	1,370
営業外費用合計	20,880	17,576
経常利益	470,878	538,523
特別利益		
固定資産売却益	4,939	-
受取補償金	-	7,522
特別利益合計	4,939	7,522
税引前四半期純利益	475,817	546,045
法人税等	172,864	185,111
四半期純利益	302,953	360,934

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	92,562千円
支払手形	-	4,069

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	232,942千円	238,940千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,593	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	28,392	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,575	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	28,383	2.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	4,616,048	1,953,734	6,569,782
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,616,048	1,953,734	6,569,782
セグメント利益	27,036	441,007	468,043

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	4,440,021	1,956,037	6,396,059
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,440,021	1,956,037	6,396,059
セグメント利益	54,415	485,103	539,518

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円34銭	25円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	302,953	360,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	302,953	360,934
普通株式の期中平均株式数(株)	14,196,292	14,191,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,383千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 原 一 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 澁 江 英 樹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第114期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成27年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成27年6月12日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。